



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社MORESCO 上場取引所 東
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤田 民生
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 大村 洋一 TEL 078-303-9010
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	19,833	0.1	1,771	0.6	1,927	0.2	1,174	△2.7
28年2月期第3四半期	19,810	△0.8	1,761	6.0	1,922	△5.2	1,207	△0.8

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 528百万円 (△50.2%) 28年2月期第3四半期 1,060百万円 (△33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	121.45	—
28年2月期第3四半期	124.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	23,944	14,351	53.7	1,328.98
28年2月期	24,845	14,251	51.3	1,318.48

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 12,848百万円 28年2月期 12,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年2月期	—	20.00	—		
29年2月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	3.9	2,100	△1.2	2,500	5.1	1,600	4.9	165.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	9,668,000株	28年2月期	9,668,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	648株	28年2月期	610株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	9,667,385株	28年2月期3Q	9,667,390株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

平成29年1月25日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 製品およびサービスに関する情報	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、家計部門の回復に加え、外需に持ち直しの傾向が見られ、景気は緩やかながら回復しつつあります。また、海外経済についても、米国経済は緩やかながらも拡大基調で推移し、中国経済においても、小型車向け減税策の波及効果等により、製造業が回復しつつあります。しかしながら、米国における新大統領就任以降の政策の行方や欧州先進国で大統領選挙が控えていることから、世界情勢はますます不透明感を増している状況です。このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上数量は前年同期を上回る実績であったものの、原材料価格低下に伴う製品販売価格の下落および円高進行に伴う外貨建て売上高の邦貨換算額の減少により、売上高は19,833百万円（前年同期比0.1%増）にとどまりました。利益面では、人員増や減価償却負担増に伴い販売費及び一般管理費が増加した一方で、原油、ナフサ市況に連動した原材料価格の低下に加え、有利購買の推進や製品収率向上等コスト低減活動が奏功し、営業利益は1,771百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、11月に為替が円安に転じたことにより、為替差損は小幅な増加にとどまり、経常利益は1,927百万円（前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,174百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

(特殊潤滑油)

主要顧客である自動車関連では、依然、国内自動車生産台数が前年同期比マイナスで推移する中で、売上数量は前年同期を上回ったものの、原材料価格低下に伴う製品販売価格の下落により、売上高は前年同期並みの実績にとどまりました。そうした中で、熱間鍛造潤滑剤、冷熱媒体および不凍液の売上高は、新規顧客の獲得等により、前年同期を上回りました。

(合成潤滑油)

高温用合成潤滑油の売上高は、自動車用ベアリング向けグリース基油用途は前年同期並みに推移したものの、ハードディスク表面潤滑剤については、ハードディスクドライブの生産数量減および外貨建て輸出売上高の邦貨換算額の減少により、前年同期を下回る結果となりました。

(素材)

流動パラフィン、ポリスチレンの可塑剤用途での出荷が堅調に推移したことに加え、リチウムイオンバッテリー用途での出荷も好転したことにより、売上数量は前年同期を上回る実績であったものの、原材料価格低下に伴う製品販売価格の下落により、売上高は前年同期を下回る実績となりました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートについても、既存顧客向けの出荷が増加したことにより、売上数量は前年同期を上回ったものの、売上高は前年同期並みにとどまりました。

(ホットメルト接着剤)

主力である大人用紙おむつ等の衛生材用途が堅調に推移するとともに、粘着用途での新規顧客獲得等より、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15,388百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1,141百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

②中国

小型車向け減税策の効果により、自動車生産台数が前年同期に比べ増加したことおよび新規顧客への拡販が進展したこと等により、特殊潤滑油の売上高は現地通貨ベースでは前年同期を上回ったものの、邦貨換算額は前年同期を下回りました。一方で、昨年にホットメルト接着剤の生産を開始した天津の子会社は、粘着およびその他の用途で着実に売上高を伸ばしつつあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,054百万円（前年同期比3.1%減）となり、天津子会社の稼働等に伴う費用の増加等により、セグメント利益は189百万円（前年同期比19.5%減）にとどまりました。

③東南アジア

特殊潤滑油については、自動車生産が回復し始めたことに加え、新製品の投入や新規顧客への拡販が進展したこと、ホットメルト接着剤についても新製品の投入等により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,985百万円（前年同期比3.6%増）となり、原価低減等によりセグメント利益は326百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

④北米

堅調な自動車生産を背景に、特殊潤滑油の売上高は現地通貨ベースでは前年同期を上回ったものの、邦貨換算額は前年同期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は623百万円（前年同期比6.6%減）となり、販売要員増に伴う販売費の増加により、セグメント利益は50百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて901百万円減少し、23,944百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が388百万円、有形固定資産が434百万円それぞれ減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,001百万円減少し、9,593百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が446百万円、短期借入金407百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて100百万円増加し、14,351百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412	2,246
受取手形及び売掛金	6,321	6,622
商品及び製品	2,517	2,164
原材料及び貯蔵品	1,473	1,438
その他	446	446
貸倒引当金	△25	△20
流動資産合計	13,144	12,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,196	2,960
機械装置及び運搬具(純額)	1,812	1,644
土地	2,428	2,416
その他(純額)	646	629
有形固定資産合計	8,083	7,649
無形固定資産		
のれん	984	888
その他	694	648
無形固定資産合計	1,677	1,536
投資その他の資産	1,941	1,863
固定資産合計	11,701	11,048
資産合計	24,845	23,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,574	4,128
短期借入金	2,211	1,805
未払法人税等	157	247
賞与引当金	468	239
その他	1,079	1,224
流動負債合計	8,489	7,642
固定負債		
長期借入金	1,548	1,402
退職給付に係る負債	378	383
その他	179	166
固定負債合計	2,104	1,951
負債合計	10,594	9,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	8,323	9,110
自己株式	△1	△1
株主資本合計	12,364	13,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	48
為替換算調整勘定	576	△158
退職給付に係る調整累計額	△211	△194
その他の包括利益累計額合計	382	△303
非支配株主持分	1,505	1,504
純資産合計	14,251	14,351
負債純資産合計	24,845	23,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	19,810	19,833
売上原価	13,282	13,045
売上総利益	6,528	6,789
販売費及び一般管理費	4,767	5,018
営業利益	1,761	1,771
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	159	173
その他	101	108
営業外収益合計	286	307
営業外費用		
支払利息	14	15
為替差損	102	112
その他	9	24
営業外費用合計	125	151
経常利益	1,922	1,927
税金等調整前四半期純利益	1,922	1,927
法人税、住民税及び事業税	591	563
法人税等調整額	△32	△19
法人税等合計	559	544
四半期純利益	1,363	1,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,207	1,174

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	1,363	1,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	34
為替換算調整勘定	△286	△821
退職給付に係る調整額	12	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△84
その他の包括利益合計	△304	△855
四半期包括利益	1,060	528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002	488
非支配株主に係る四半期包括利益	57	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,165	2,114	2,864	667	19,810	—	19,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,052	6	18	—	1,076	△1,076	—
計	15,217	2,120	2,882	667	20,886	△1,076	19,810
セグメント利益	1,111	235	273	85	1,703	58	1,761

(注) 1. セグメント利益の調整額58百万円には、セグメント間取引消去60百万円、たな卸資産の調整額△2百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,236	2,026	2,958	613	19,833	—	19,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	28	27	10	1,218	△1,218	—
計	15,388	2,054	2,985	623	21,051	△1,218	19,833
セグメント利益	1,141	189	326	50	1,706	65	1,771

(注) 1. セグメント利益の調整額65百万円には、セグメント間取引消去57百万円、たな卸資産の調整額9百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成28年12月13日開催の取締役会において、インド・グジャラート州に子会社を設立することを決議いたしました。

①子会社設立の目的

当社は平成7年から東南アジア（タイ・インドネシア）、中国、米国に潤滑油等の海外拠点を設立してまいりました。これに続く海外拠点として、今後も成長が期待できるインドでの需要拡大を見込み、生産・販売拠点を新設し、インド市場におけるホットメルト接着剤事業および潤滑油事業の展開をさらに進めるため、新会社を設立することといたしました。

②子会社の概要

- i 名称 : MORESCO INDIA PRIVATE LIMITED (仮称)
- ii 主な事業内容 : ホットメルト接着剤・潤滑油の製造・販売および輸出入
- iii 代表者 : 瀬脇 信寛
- iv 設立予定日 : 平成29年1月
- v 所在地 : 806B, Pinnacle Business Park, Corporate Road, Prahladnagar, Ahmedabad,
Gujarat-380015, India
- vi 資本金 : 約180,000,000INR
- vii 資本構成 : 当社 90% MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. 10%

4. 補足情報

(1) 製品およびサービスに関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年四半期比(%)
化学品事業	19,794	100.1
特殊潤滑油	9,061	100.4
合成潤滑油	2,081	94.5
素材	2,536	95.1
ホットメルト接着剤	5,041	101.1
その他	1,076	119.9
賃貸ビル事業	40	99.1
合計	19,833	100.1

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	6,383	863	68	7,314
II. 連結売上高(百万円)				19,833
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.2	4.4	0.3	36.9

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、インドネシア、タイ、シンガポール

北米……………米国、メキシコ

その他……………アラブ首長国連邦、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。